

## まえがき

平成から令和へと時代は移り、美しい調和のもと、新たな時代を迎えました。一年後にはいよいよ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。

こうした中で、日本は、超高齢社会にあり、長寿国であると同時に少産多死の時代が進行しつつあります。これは、東京においても例外なく、超高齢社会の影響、疾病構造の変化、医療ニーズの多様化、気象条件等を背景に、質、量ともに大きく変化し、更なる需要の増大が進行しております。

平成30年の東京消防庁の救急隊の出場件数は、81万8,062件で最多記録を更新し続けています。その中でも、7月中旬の急激な気温の上昇により、1日あたり最多出場件数の上位10位の全てが瞬く間に更新されるという、正に驚愕の増大でした。

救急業務が逼迫する事態となり、非常用救急車を連日臨時編成することで対応してまいりました。通年でも、75歳以上の搬送人員の増加は著しく、前年比5.8%増加し、今後も増加が予想されます。

地域包括ケアシステムなど、高齢者医療の在り方が変化する中で、いわゆる多死社会を迎えつつあります。死生観などの価値観は多様化し、心肺蘇生を望まない傷病者への対応など、消防の救急が行う救命処置のあり方も議論されるようになりました。

東京消防庁は、救急需要への対策としてこれまで、#7119東京消防庁救急相談センター、東京版救急受診ガイド、救急搬送トリアージ、救急車の適正利用に関する広報、救急隊の機動的運用や計画的な救急隊の増隊等に取り組むとともに、救急需要の多い日中の運用に特化したデイトタイム救急隊を創設するなど、様々な施策を展開してまいりました。

今後も都民及び東京を訪れる全ての方々の安心・安全の確保のため、関係機関との連携体制の充実化を図り、傷病者が迅速に症状に応じた適切な医療の管理下に置かれる体制整備を着実に進めてまいります。

本統計書によって、多くの方々が東京の救急について、より一層のご理解を深めていただけることを願っております。

令和元年9月

東京消防庁

救急部長

森住 敏光